

令和5年度

事業報告・収支決算書

公益社団法人 千葉県社会福祉事業共助会

令和 5 年度事業報告

はじめに

令和 5 年度は、日常生活に大きな影響を与えたコロナ禍の区切りを迎えた年度になりました。世界保健機関（WHO）は、5 月に新型コロナウイルス感染症に関する「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態の宣言」を終了すると発表しました。世界的なコロナ危機は、緊急事態宣言から約 3 年 3 ヶ月ぶりに平時に戻りました。

また国内でも、5 月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が、季節性インフルエンザと同じ「5 類」に引き下げられました。これにより、国内でも平時の体制に切り替わりました。これまでの「3 密回避」、「マスク着用」など、暮らしを一変させた対策も大きな転換期を迎えました。

一方、自然環境の変化も忘れてはなりません。国内では温暖化が顕著になり、6 月から 11 月にかけて猛暑日が続き、平均気温が統計開始以降、最高を記録するとともに、35 度以上の「猛暑日」の日数も全国 38 地点で最多となりました。その為、農作物も不作が続き、野菜価格が高騰しました。

あわせて、数多くの自然災害も発生しました。海外では、トルコ・シリアやモロッコで大地震が発生しましたが、国内でも令和 6 年元旦に能登半島でマグニチュード 7.6 の大地震が発生しました。この地震で、家屋の倒壊も相次ぎ、死者が 200 人を超えるなど甚大な被害が発生しました。更には、元旦に発生したということもあり、社会的にも大きな影響を与えました。

このような環境下の中、令和 5 年度も共助会は、会員の皆様方のご理解、ご協力をいただきながら、様々な活動をしてきました。

ここに、この 1 年間の活動状況を報告させていただきます。

1.世界の動きと共助会

令和 4 年 2 月に始まったロシアによるウクライナ侵攻は、すでに 2 年を経過しました。現在も、まだ終戦の糸口さえつかめていない状況です。更には、残念ながらイスラエルとハマスの衝突等、他の地域でも様々な紛争が勃発しています。

そのような状況のもと、令和 5 年 4 月には、北大西洋条約機構（NATO）が、北欧フィンランドの新規加盟を正式決定して新たに 31 ヶ国体制を始動させました。これにより、NATO とロシアの境界線は 2 倍に広がりました。

一方、経済面では、不安定な世界情勢が続いている為、食料、エネルギー分野では、世界的に供給網の混乱により、引き続き物価高騰を招いています。

この物価高騰を抑え込むために各国の中央銀行は、令和 5 年度政策金利を更に上昇させました。その結果、異次元緩和政策を継続してきた日本との金利差は、ますます拡大し、共助会の運用面でも債券価格の下落及びヘッジ付外国債券のヘッジコストが上昇するなど大きな影響を受けました。

2.日本の動きと共助会

東京株式市場では、令和6年3月4日に日経平均株価が、史上初めて4万円台の4万109円の終値をつけました。この株価上昇は、米国のハイテク株の上昇を背景に、東京でも半導体関連銘柄が上昇したことによるもので、今後の日経平均の方向性としては、やはり半導体・AI関連による部分が色濃くなりそうです。

また、日本銀行は、3月18日・19日に金融政策決定会合を開催し、大方の事前予想通り、平成19年2月以来、約17年ぶりに金利政策の解除（利上げ）を含む金融政策の修正を決定しました。今後は、適切に金融政策を運営するなかで、「当面、緩和的な金融環境が継続する」との見方が示されています。

一方、共助会を取り巻く内外の環境も年々変化しております。現在、共助会事務局では、理事会の承認を経て、専門家に「ALM分析（資産と負債のバランス分析）」を依頼しております。この「ALM分析」の結果がでましたら、改めて、ポートフォリオの見直しを「資産運用委員会」、「理事会」、「総会」に上程したいと考えております。

3.令和5年度の主な事業活動について

(1) 施設数・加入者数

令和5年度末における共助会加入の施設数、加入者数は次の通りでした。

	令和5年度	令和4年度	増 減
施 設 数	864 施設	850 施設	+14 施設
加 入 者 数	22,600 名	22,584 名	+16 名

施設数は、前年度比14施設増加と前年度の6施設増加より大きく上振れしました。一方、加入者数は前年度比16名増加と前年度の233名増加と比較して大きく減少しました。理由のひとつとして、まず、退職者の増加が考えられます。退職者数は、令和3年度の2,844名、令和4年度の2,876名と例年2,800名～2,900名の退職者数で着地しておりましたが、令和5年度は、3,029名の退職と実に前年度より153名も多くの退職者が出ています。

更に、60歳、65歳という社会的に一般的な退職年齢では、各年齢の50%、つまり約半分の方が退職しています。つまり、これら退職者の増加が、加入者の増加が鈍化している一因と考えられます。

また、加入者は3,045名と前年度の3,109人より64名少なくなっています。退職者が増加し、加入者が減少していますので、自ずと加入者の増加が鈍化していきます。今後は、前年度より加入者数が下回る事象も予想されます。この件は、情報交換をしている「関東ブロック連絡協議会」でも常にとりあげられ、各県とも対応に非常に苦慮しているのが現状です。

よって、令和6年度は、コロナウイルス感染症の緊急事態宣言も解除されたことから、今迄以上に未加入施設・団体への共助会加入勧奨を推進していきたいと考えております。

(2) 資産運用

令和6年3月19日に日銀がマイナス金利政策の解除を発表しました。また、昨年金利上昇により債券価格に大きな影響を与えたアメリカFRBの金利は年内の引き下げが予想されています。その為、今後一歩ずつですが、日米金利差の縮小とともにヘッジコストの減少が期待されます。

このような環境のもと、令和5年度、共助会では、伝統4資産（国内債券、海外債券、国内株式、海外株式）とオルタナティブ投資で運用。結果、円安の影響もありますが、年5.89%の収益（約14億6,555万円）を確保しました。また、充足率も令和6年2月末現在95%を確保しています。これは、前年度末より約3%上昇しています。

今後も、事務局では、適宜ポートフォリオの見直しを実施しながら、引き続き資産の保全を第一に着実かつ安定的な資産運用に努めてまいります。

(3) 新事務所への移転

共助会事務局は、令和5年3月29日に新千葉県社会福祉センターへの移転を完了し、令和5年度より新事務所にて営業を開始しました。

新千葉県社会福祉センターは、千葉県の災害時に防災センターとしての役割も備え、大規模災害発生時には、帰宅困難者の滞在施設に利用することも想定されています。よって、48年間入居していた以前の旧センターと比較すると、耐震性の心配もなく、安心して業務を継続できるようになりました。

(4) 業務の電子化

令和5年8月の理事会にて、「電子申請」導入の承認をいただきました。現在、共助会事務局では、令和7年7月開始を目標に、毎月システム会社とのミーティングを実施する等、着実に「電子申請」導入準備を進めています。

なお、「電子申請」導入の大きなメリットは、各届出が施設サイドのPCで入力完了する為、書類を送付する手間及びコストが大きく削減できることがあげられます。更に、郵送にかかっていた日数も入力が可能になりますので、締め日まで少し余裕をもって業務を行うことができるようになります。

また、事務局でも、毎月施設宛に郵送していました「掛金請求明細書」等が、「電子申請」導入後は、直接施設のPCで閲覧できるようになりますので、郵送準備の事務負担及び事務コストの削減等が期待できます。実際、先に「電子申請」を導入した東京都社会福祉協議会及び横浜市社会福祉協議会では、期待通りの成果が報告されています。

4. 加入者の状況

事業種別		R5.3.31 現在数	退会等施設数 退職者数	加入施設数 加入者数	R6.3.31 現在数
保育所	施設	204	1	4	207
	加入者	3,276	404	485	3,357
児童福祉施設	施設	43	0	3	46
	加入者	1,265	146	142	1,261
各種団体	施設	16	0	0	16
	加入者	163	21	40	182
社会福祉協議会	施設	42	1	0	41
	加入者	527	68	84	543
医療施設	施設	2	0	1	3
	加入者	102	20	25	107
老人福祉施設	施設	320	7	9	322
	加入者	11,943	1,749	1,679	11,873
身体・知的障害者施設	施設	204	0	6	210
	加入者	5,134	601	573	5,106
特定非営利活動法人	施設	19	1	1	19
	加入者	174	20	17	171
合計	施設	850	10	24	864
	加入者	22,584	3,029	3,045	22,600

《加入施設数 24施設》

・新規加入施設 22施設

保育所 4施設

小深保育園
森のまち 南流山保育園
森のまち ひなた保育園
森のまち おおたかの森
ナーサリースクール

身体・知的障害者施設 5施設

高柳福祉会 法人本部
わかたけさぽーと
ふる里学舎 本部
ふる里学舎 つぼみ館
ふる里学舎 身体障害者福祉センター

医療施設 1施設

訪問看護ステーション ゆめ

児童福祉施設 3施設

児童家庭支援センター いちのみや
エール幕張海浜
エールマリヤ

老人福祉施設 8施設

(特養) 太陽の里 おおたかの森
デイサービス 美晴らしの里
デイサービス 美晴らしの里 おおたかの森
(特養) 印西
(特養) サクラビア
印西北部地域包括支援センター
(特養) サクラビア印西
(特養) 太陽の家

特定非営利活動法人 1施設

新祐会

・ 休止から再開した施設 2 施設

(注) 共助会加入者数が 0 名から 1 名以上になった状態

千手会 法人本部 (特養) 第三みどりの郷

《退会等施設数 10 施設》

・ 廃止、休止した施設 7 施設

大室保育園 デイサービスセンターはなみずき
浦安市社会福祉協議会 デイサービスセンター桐花園
ケアハウスろうたす はいさい
デイサービス エコトピア酒々井

・ 統合により退会した施設 2 施設

ケアハウス恵光園 デイサービス恵光園

・ 合併により退会した施設 1 施設

(特養) 太陽の家

5. 掛金収入ならびに退職共済金支出の状況

単位：円

区分	令和5年度		令和4年度	
	件数	金額	件数	金額
掛金		2,859,547,500		2,832,783,250
退職一時金	2,418	2,392,893,872	2,270	2,138,273,633
退会給付金	35	41,243,493	3	3,526,689
退職年金	12	6,994,860	12	7,105,762
(無給付退職者)	576	0	603	0

6. 退職者の入会期間

	保育	児童福祉	各種団体	社協	医療	老人福祉	身体・知的障害	NPO	合計	%
1 年未満	62	23	7	8	4	379	83	10	576	19.0
1年以上 ～ 6 年未満	213	81	9	28	5	837	295	6	1,474	48.7
6 年以上 ～ 10 年未満	67	18	1	10	3	240	92	3	434	14.3
10 年以上 ～ 20 年未満	39	23	4	9	6	222	85	1	389	12.8
20 年以上 ～ 30 年未満	10			8	1	56	28		103	3.4
30 年以上 ～ 40 年未満	9			5		14	17		45	1.5
40 年以上	4	1			1	1	1		8	0.3
合計	404	146	21	68	20	1,749	601	20	3,029	100.0

7. 貸付金利用状況

区分	期首貸付金		本年度内貸付金		本年度償還金	期末貸付金		本年度完済者
	件数	金額	件数	金額	金額	件数	金額	件数
生活資金	180	146,718,425	13	9,300,000	50,540,039	136	105,478,386	57

※令和5年度分で令和4年度分の一部を修正しています。

8. 加入者の慶弔金・災害見舞金支払状況

単位：円

種類	令和5年度		令和4年度		摘要
	件数	金額	件数	金額	
結婚祝金	346	6,920,000	431	8,620,000	1件 20,000円
出産祝金	543	5,430,000	513	5,130,000	1件 10,000円
小計	889	12,350,000	944	13,750,000	
弔慰金（本人）	21	1,050,000	10	500,000	1件 50,000円
小計	21	1,050,000	10	500,000	
災害見舞金	0	0	0	0	
小計	0	0	0	0	
合計	910	13,400,000	954	14,250,000	

9. 諸会議の開催

（理事会）

（1）令和5年 6月 6日（火）

出席者 理事13名 監事1名

報告 ①事務局の移転について

②理事の退任について

③SK 東京監査法人による監査報告書の提出について

④電子申請、職務状況の報告

審議事項 ①定款の一部変更（案）について

②令和4年度事業報告・収支決算書（案）について

③役員の改選（案）について

④総会の開催について

（2）令和5年 6月 26日（月）

出席者 理事16名 監事3名

審議事項 ①会長の選定について

②副会長の選定について

③常務理事の選定について

(3) 令和5年 8月 7日 (月)

出席者 理事15名 監事3名

審議事項 ①電子申請の導入について
②各理事・監事の所属委員会について

報告 ①職務状況の報告

(4) 令和5年12月14日 (木)

出席者 理事9名 監事3名

審議事項 ①「ALM分析」の実施について
②「電子申請」導入に伴う規程の変更(案)について

報告事項 ①「電子申請」の途中報告
②千葉県の出入国検査の結果報告

(5) 令和6年 2月29日 (木)

出席者 理事13名 監事3名

審議事項 ①令和5年度収支補正予算書(案)について
②令和6年度事業計画・収支予算書(案)について
③長期在籍会員顕彰式及び総会について

報告事項 ①中間監査の結果について(令和6年1月22日実施)
②「ALM分析」の途中経過報告

(総会)

令和5年 6月26日 (月) オークラ千葉ホテル 3階 エリーゼ

出席者80名 委任状提出者18, 393名(加入者総数22, 392名)

審議事項 ①定款の一部変更(案)について
②令和4年度事業報告・収支決算書(案)について
③役員の改選(案)について

(監事会監査)

(1) 令和5年 6月 2日 (金)

出席者 監事2名

監査事項 ①事業の実施状況、会の運営状況
②令和4年度会計の収支状況、資産の状況

(2) 令和6年 1月22日 (月) 中間監査

出席者 監事3名

監査事項 ①各事業の実施状況について
②会計の収支および資産の状況について

(外部監査) SK 東京監査法人

(1) 令和5年 4月 3日 (月)

通帳・預金実査、残高確認

- (2) 令和5年 5月17日(水)
決算/残余期間 監事ミーティング②
- (3) 令和5年 5月18日(木)
決算/残余期間
- (4) 令和5年 9月25日(月)
往査①/整備状況 理事者ミーティング①
- (5) 令和5年 9月26日(火)
往査①/整備状況
- (6) 令和6年 1月11日(木)
往査②/運用評価① 監事ミーティング①
- (7) 令和6年 3月 5日(火)
往査③/運用評価② 理事者ミーティング②

(諸委員会)

- (1) 令和5年10月 5日(木) 令和5年度第1回資産運用委員会
協議事項 ①社債型種類株式(野村証券)の購入について
- (2) 令和5年11月21日(火) 令和5年度第2回資産運用委員会
協議事項 ①タワーズワトソンへの「ALM分析」依頼について

10. 長期在籍者顕彰事業

令和4年度に共助会在籍(掛金納付)期間が25年を迎えた方を対象に、長期在籍会員顕彰式を開催し、共助会から顕彰状と記念品を贈呈しました。

日 時 令和5年6月26日(月)
場 所 オークラ千葉ホテル 3階「エリーゼ」にて
人 数 192名

11. 福利厚生事業の実施

- (1) 契約施設の利用
 - ①レジャー施設の割引利用券
 - ②宿泊施設の割引利用券
 - ③スパリゾート施設の割引利用券

(2) 会員交流事業の実施

① ミュージカル	劇団四季「アナと雪の女王」	JR東日本四季劇場〔春〕	16名
② ミュージカル	劇団四季「ライオンキング」	有明四季劇場	31名
③ ミュージカル	劇団四季「アラジン」	電通四季劇場〔海〕	11名
④ ミュージカル	のだめカンタービレ	日比谷シアタークリエ	6名
⑤ ミュージカル	劇団四季「美女と野獣」	舞浜アンフィシアター	24名
⑥ ミュージカル	劇団四季「ウィキッド」	JR東日本四季劇場〔秋〕	4名
⑦ 舞台	ハリー・ポッターと呪いの子	TBS赤坂ACTシアター	10名
⑧ 舞台	東京喜劇「熱海五郎一座」	新橋演舞場	10名
⑨ 舞台	DRUM TAO	東京ドームシティホール	12名
⑩ 舞台	梅沢富美男・研ナオコ特別公演	明治座	8名
⑪ 舞台	ハリー・ポッターと呪いの子	TBS赤坂ACTシアター	9名
⑫ 舞台	ふるあめりかに袖はぬらさじ	新橋演舞場	5名
⑬ 舞台	ハリー・ポッターと呪いの子	TBS赤坂ACTシアター	10名
⑭ スポーツ観戦	大相撲五月場所	両国国技館	11名
⑮ スポーツ観戦	プロ野球公式戦	ZOZOマリンスタジアム	14名
⑯ スポーツ観戦	大相撲九月場所	両国国技館	22名

その他、家庭用常備薬、ハム

12. 機関紙「共助会ニュース」の発行（2回）

ホームページと併せて、共助会が実施する事業についての理解を深めていただけるよう情報の周知と定着を目的とし、各施設・団体宛てに発行しました。

令和 5年 8月 第105号 発行部数3,000部

令和 5年12月 第106号 発行部数3,000部

13. 研修事業の実施

当初は、できるだけ対面形式での実施を検討しておりましたが、コロナ禍がまだ落ち着いていないため、実施を見合わせました。

14. 関東ブロック民間社会福祉従事者共済制度情報連絡会

社会福祉法人山梨県社会福祉協議会が担当県となり、各団体において ZOOM を用いたオンライン会議が開催されました。

関連都県市から提出された「共済制度実施状況調査」への回答並びに「協議題」について、意見交換を行いました。

<第1回>

日 時 令和5年11月29日(水) 13時30分から
協 議 各団体から提出された協議題(関心の高かったもの)

<第2回>

日 時 令和5年12月15日(金) 11時から
協 議 前回協議された内容の続き

15. 福利厚生センター(ソウェルクラブ千葉) 福利厚生事業の実施

① ミュージカル	劇団四季「アナと雪の女王」	JR東日本四季劇場 [春]	134名
② ミュージカル	劇団四季「ライオンキング」	有明四季劇場	69名
③ ミュージカル	劇団四季「アラジン」	電通四季劇場 [海]	39名
④ ミュージカル	のだめカンタービレ	日比谷シアタークリエ	14名
⑤ ミュージカル	劇団四季「美女と野獣」	舞浜アンフィシアター	56名
⑥ ミュージカル	劇団四季「ウィキッド」	JR東日本四季劇場 [秋]	16名
⑦ 舞台	ハリー・ポッターと呪いの子	TBS赤坂ACTシアター	40名
⑧ 舞台	東京喜劇「熱海五郎一座」	新橋演舞場	19名
⑨ 舞台	DRUM TAO	東京ドームシティホール	19名
⑩ 舞台	梅沢富美男・研ナオコ特別公演	明治座	12名
⑪ 舞台	ハリー・ポッターと呪いの子	TBS赤坂ACTシアター	41名
⑫ 舞台	ふるあめりかに袖はぬらさじ	新橋演舞場	15名
⑬ 舞台	ハリー・ポッターと呪いの子	TBS赤坂ACTシアター	40名
⑭ スポーツ観戦	大相撲五月場所	両国国技館	17名
⑮ スポーツ観戦	プロ野球公式戦	ZOZOマリンスタジアム	46名
⑯ スポーツ観戦	大相撲九月場所	両国国技館	30名
⑰ テーマパーク	コーポレートプログラム利用券	東京ディズニーリゾート	175名
⑱ グルメカード	ジェフグルメカード		210名

その他、家庭用常備薬

貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,340,899,293	853,121,424	487,777,869
未収金	4,000	0	4,000
貯蔵品	29,293	140,500	△ 111,207
前払費用	184,800	184,800	0
1年以内回収予定長期貸付金	25,548,167	34,415,234	△ 8,867,067
流動資産合計	1,366,665,553	887,861,958	478,803,595
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金(基本)	200,000	200,000	0
基本財産合計	200,000	200,000	0
(2) 特定資産			
退職共済引当資産	26,660,963,495	25,209,550,507	1,451,412,988
退職給付引当資産	12,319,910	15,290,855	△ 2,970,945
共済事業未収金	233,716,080	230,841,700	2,874,380
貸付資金引当資産	64,417,594	76,051,020	△ 11,633,426
福利厚生事業引当資産	10,092,304	925,768	9,166,536
特定資産合計	26,981,509,383	25,532,659,850	1,448,849,533
(3) その他固定資産			
什器備品	5,831,232	6,355,673	△ 524,441
リース資産	1,990,450	3,127,850	△ 1,137,400
ソフトウェア	6,399,710	9,201,784	△ 2,802,074
ソフトウェア仮勘定	8,654,800		8,654,800
長期生活資金貸付金	79,930,219	112,110,986	△ 32,180,767
長期前払費用	169,400	354,200	△ 184,800
その他固定資産合計	102,975,811	131,150,493	△ 28,174,682
固定資産合計	27,084,685,194	25,664,010,343	1,420,674,851
資産合計	28,451,350,747	26,551,872,301	1,899,478,446
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,046,100,964	1,043,131,506	2,969,458
未払費用	235,938	278,544	△ 42,606
預り金	467,196	112,030	355,166
仮受金	257,771	175,091	82,680
1年以内返済予定リース債務	1,179,343	1,142,301	37,042
賞与引当金	1,571,640	2,300,621	△ 728,981
流動負債合計	1,049,812,852	1,047,140,093	2,672,759
2. 固定負債			
退職給付引当金	12,319,910	15,290,855	△ 2,970,945
退職共済引当金	25,446,469,435	25,096,527,247	349,942,188
リース債務	909,540	2,088,883	△ 1,179,343
固定負債合計	25,459,698,885	25,113,906,985	345,791,900
負債合計	26,509,511,737	26,161,047,078	348,464,659
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
定期預金	200,000	200,000	0
指定正味財産合計	200,000	200,000	0
(うち基本財産への充当額)	(200,000)	(200,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産	1,941,639,010	390,625,223	1,551,013,787
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)	(308,225,978)	(307,818,488)	(407,490)
正味財産合計	1,941,839,010	390,825,223	1,551,013,787
負債及び正味財産合計	28,451,350,747	26,551,872,301	1,899,478,446

貸借対照表内訳表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	1,340,881,453	0	17,840		1,340,899,293
未収金			4,000		4,000
貯蔵品	0		29,293		29,293
前払費用			184,800		184,800
会員相互扶助等事業会計	3,816,571			△ 3,816,571	0
法人会計	39,975,475			△ 39,975,475	0
1年以内回収予定長期貸付金	25,548,167				25,548,167
流動資産合計	1,410,221,666	0	235,933	△ 43,792,046	1,366,665,553
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
定期預金(基本)	200,000				200,000
基本財産合計	200,000				200,000
(2) 特定資産					
退職共済引当資産	26,660,963,495				26,660,963,495
退職給付引当資産	9,226,342	615,088	2,478,480		12,319,910
共済事業未収金	228,772,296	3,145,968	1,797,816		233,716,080
貸付資金引当資産	64,417,594		0		64,417,594
福利厚生事業引当資産	10,092,304				10,092,304
特定資産合計	26,973,472,031	3,761,056	4,276,296		26,981,509,383
(3) その他固定資産					
什器備品	0		5,831,232		5,831,232
リース資産	1,990,450				1,990,450
ソフトウェア	6,399,710		0		6,399,710
ソフトウェア仮勘定	8,654,800				8,654,800
長期生活資金貸付金	79,930,219				79,930,219
長期前払費用			169,400		169,400
その他固定資産合計	96,975,179		6,000,632		102,975,811
固定資産合計	27,070,647,210	3,761,056	10,276,928		27,084,685,194
資産合計	28,480,868,876	3,761,056	10,512,861	△ 43,792,046	28,451,350,747
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	1,044,688,653	36,306	1,376,005		1,046,100,964
未払費用	176,954	11,796	47,188		235,938
預り金	350,402	23,353	93,441		467,196
仮受金	0		257,771		257,771
1年以内返済予定リース債務	1,179,343		0		1,179,343
賞与引当金	1,178,730	78,582	314,328		1,571,640
公益目的事業会計		3,816,571	39,975,475	△ 43,792,046	0
流動負債合計	1,047,574,082	3,966,608	42,064,208	△ 43,792,046	1,049,812,852
2. 固定負債					
退職給付引当金	9,226,342	615,088	2,478,480		12,319,910
退職共済引当金	25,446,469,435				25,446,469,435
リース債務	909,540				909,540
固定負債合計	25,456,605,317	615,088	2,478,480		25,459,698,885
負債合計	26,504,179,399	4,581,696	44,542,688	△ 43,792,046	26,509,511,737
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
定期預金	200,000		0		200,000
指定正味財産合計	200,000		0		200,000
(うち基本財産への充当額)	(200,000)				(200,000)
(うち特定資産への充当額)					
2. 一般正味財産	1,976,489,477	△ 820,640	△ 34,029,827	0	1,941,639,010
(うち基本財産への充当額)					
(うち特定資産への充当額)	(303,282,194)	(3,145,968)	(1,797,816)		(308,225,978)
正味財産合計	1,976,689,477	△ 820,640	△ 34,029,827	0	1,941,839,010
負債及び正味財産合計	28,480,868,876	3,761,056	10,512,861	△ 43,792,046	28,451,350,747

正味財産増減計算書
令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	6	2	4
基本財産運用益計	6	2	4
特定資産運用益			
特定資産受取利息	16,138,327	3,735,000	12,403,327
特定資産運用益計	16,138,327	3,735,000	12,403,327
事業収益			
共済事業収益	2,976,732,400	2,948,857,580	27,874,820
掛金収益	2,859,547,500	2,832,783,250	26,764,250
施設団体負担金収益	2,803,000	2,763,000	40,000
加入者負担金収益	114,381,900	113,311,330	1,070,570
貸付金利子収益	2,441,601	2,872,117	△ 430,516
貸付金受取利子収益	2,441,404	2,870,729	△ 429,325
貸付金受取延滞利子収益	197	1,388	△ 1,191
業務受託収益	1,852,000	1,735,000	117,000
業務受託金収益	1,852,000	1,735,000	117,000
交流事業収益	12,756,675	14,016,210	△ 1,259,535
交流事業助成金収益	12,756,675	14,016,210	△ 1,259,535
事業収益計	2,993,782,676	2,967,480,907	26,301,769
雑収益			
雑収益	261,720	23,592	238,128
雑収益計	261,720	23,592	238,128
経常収益計	3,010,182,729	2,971,239,501	38,943,228
(2) 経常費用			
事業費			
退職共済事業費	2,441,132,225	2,148,906,084	292,226,141
退職一時金	2,434,137,365	2,141,800,322	292,337,043
退職年金	6,994,860	7,105,762	△ 110,902
慶弔金事業費	13,400,000	14,250,000	△ 850,000
慶祝金	12,350,000	13,750,000	△ 1,400,000
弔慰金	1,050,000	500,000	550,000
長期在籍会員顕彰事業費	10,323,901		10,323,901
長期在籍会員顕彰記念品費	9,719,724		9,719,724
長期在籍会員顕彰式式典開催費	152,790		152,790
消耗品費	200,679		200,679
印刷製本費	68,321		68,321
通信運搬費	180,902		180,902
支払手数料	1,485		1,485
広報普及事業費	558,317	1,145,309	△ 586,992
会報発行費	558,317	1,097,785	△ 539,468
印刷製本費	485,540	884,125	△ 398,585
通信運搬費	72,777	213,660	△ 140,883
連絡協議会費		47,524	△ 47,524
旅費交通費		43,524	△ 43,524
研修参加費		4,000	△ 4,000
福利厚生事業費	15,610,981	15,917,148	△ 306,167
福利厚生事業費	15,610,981	15,917,148	△ 306,167
交流事業開催費	13,392,850	14,010,715	△ 617,865
旅費交通費	3,652	10,520	△ 6,868
消耗品費	83,068	84,330	△ 1,262
印刷製本費	358,731	359,320	△ 589
通信運搬費	850,026	544,922	305,104
賃借料	891,322	892,216	△ 894
支払手数料	31,332	15,125	16,207
退職共済事業引当金繰入	349,868,424	608,358,762	△ 258,490,338
事業費計	2,830,893,848	2,788,577,303	42,316,545
管理費			
給料手当	34,534,800	33,067,369	1,467,431
給料	17,303,630	15,938,790	1,364,840
諸手当	11,054,260	9,367,748	1,686,512
賃金	4,605,270	5,460,210	△ 854,940

賞与引当金繰入額	1,571,640	2,300,621	△ 728,981
退職給付費用	2,875,995	2,245,860	630,135
福利厚生費	5,681,388	4,704,980	976,408
会議費	1,260,033	681,188	578,845
交際費	270,880	0	270,880
旅費交通費	20,123	15,401	4,722
消耗品費	750,073	774,781	△ 24,708
印刷製本費	793,105	215,019	578,086
通信運搬費	2,440,882	2,673,020	△ 232,138
支払負担金		1,805,428	△ 1,805,428
賃借料	1,857,251	1,595,596	261,655
委託費	103,326,748	96,135,839	7,190,909
支払手数料	3,625,864	3,385,672	240,192
支払利息	86,619	122,498	△ 35,879
減価償却費	4,667,012	3,966,034	700,978
雑費	532,187	1,298,014	△ 765,827
管理費計	162,722,960	152,686,699	10,036,261
経常費用計	2,993,616,808	2,941,264,002	52,352,806
評価損益等調整前当期経常増減額	16,565,921	29,975,499	△ 13,409,578
特定資産評価損益等	1,534,519,769	△ 427,866,705	1,962,386,474
評価損益等計	1,534,519,769	△ 427,866,705	1,962,386,474
当期経常増減額	1,551,085,690	△ 397,891,206	1,948,976,896
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
什器備品除却損	71,903		71,903
固定資産売却損計	71,903		71,903
経常外費用計	71,903		71,903
当期経常外増減額	△ 71,903		△ 71,903
当期一般正味財産増減額	1,551,013,787	△ 397,891,206	1,948,904,993
一般正味財産期首残高	390,625,223	788,516,429	△ 397,891,206
一般正味財産期末残高	1,941,639,010	390,625,223	1,551,013,787
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高	200,000	200,000	0
指定正味財産期末残高	200,000	200,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,941,839,010	390,825,223	1,551,013,787

正味財産増減計算書内訳表
令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
	公益目的事業	会員相互扶助等事業	法人事業		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
基本財産受取利息	6				6
基本財産運用益計	6				6
特定資産運用益					
特定資産受取利息	16,138,327				16,138,327
特定資産運用益計	16,138,327				16,138,327
事業収益					
共済事業収益	2,913,824,923	40,031,097	22,876,380		2,976,732,400
掛金収益	2,859,547,500				2,859,547,500
施設団体負担金収益	2,803,000				2,803,000
加入者負担金収益	51,474,423	40,031,097	22,876,380		114,381,900
貸付金利子収益	2,441,601				2,441,601
貸付金受取利子収益	2,441,404				2,441,404
貸付金受取延滞利子収益	197				197
業務受託収益	1,852,000				1,852,000
業務受託金収益	1,852,000				1,852,000
交流事業収益	12,756,675				12,756,675
交流事業助成金収益	12,756,675				12,756,675
事業収益計	2,930,875,199	40,031,097	22,876,380		2,993,782,676
雑収益					
雑収益	196,290	13,086	52,344		261,720
雑収益計	196,290	13,086	52,344		261,720
経常収益計	2,947,209,822	40,044,183	22,928,724		3,010,182,729
(2) 経常費用					
事業費					
退職共済事業費	2,441,132,225				2,441,132,225
退職一時金	2,434,137,365				2,434,137,365
退職年金	6,994,860				6,994,860
慶弔金事業費		13,400,000			13,400,000
慶祝金		12,350,000			12,350,000
弔慰金		1,050,000			1,050,000
長期在籍会員顕彰事業費		10,323,901	0		10,323,901
長期在籍会員顕彰記念品費		9,719,724			9,719,724
長期在籍会員顕彰式典開催費		152,790			152,790
消耗品費		200,679			200,679
印刷製本費		68,321			68,321
通信運搬費		180,902	0		180,902
支払手数料		1,485			1,485
広報普及事業費	558,317				558,317
会報発行費	558,317				558,317
印刷製本費	485,540				485,540
通信運搬費	72,777				72,777
福利厚生事業費	15,610,981				15,610,981
福利厚生事業費	15,610,981				15,610,981
交流事業開催費	13,392,850				13,392,850
旅費交通費	3,652				3,652
消耗品費	83,068				83,068
印刷製本費	358,731				358,731
通信運搬費	850,026				850,026
賃借料	891,322				891,322
支払手数料	31,332				31,332
退職共済事業引当金繰入	349,868,424				349,868,424
事業費計	2,807,169,947	23,723,901	0		2,830,893,848
管理費					
給料手当	25,901,108	1,726,720	6,906,972		34,534,800
給料	12,977,722	865,182	3,460,726		17,303,630
諸手当	8,290,702	552,694	2,210,864		11,054,260
賃金	3,453,954	230,262	921,054		4,605,270
賞与引当金繰入額	1,178,730	78,582	314,328		1,571,640
退職給付費用	2,157,000	143,796	575,199		2,875,995
福利厚生費	4,217,664	281,179	1,182,545		5,681,388
会議費	0		1,260,033		1,260,033
交際費			270,880		270,880
旅費交通費			20,123		20,123
消耗品費			750,073		750,073
印刷製本費			793,105		793,105
通信運搬費	15,939		2,424,943		2,440,882
賃借料			1,857,251		1,857,251
委託費	87,247,608		16,079,140		103,326,748
支払手数料	2,178,609	251,918	1,195,337		3,625,864
支払利息	86,619				86,619
減価償却費	4,041,386		625,626		4,667,012
雑費	2,000		530,187		532,187
管理費計	125,847,933	2,403,613	34,471,414		162,722,960
経常費用計	2,933,017,880	26,127,514	34,471,414		2,993,616,808
評価損益等調整前当期経常増減額	14,191,942	13,916,669	△ 11,542,690		16,565,921
特定資産評価損益等	1,534,519,769				1,534,519,769
評価損益等計	1,534,519,769				1,534,519,769
当期経常増減額	1,548,711,711	13,916,669	△ 11,542,690		1,551,085,690
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計					
(2) 経常外費用					
固定資産売却損					
什器備品除却損	4		71,899		71,903
固定資産売却損計	4		71,899		71,903
経常外費用計	4		71,899		71,903
当期経常外増減額	△ 4		△ 71,899		△ 71,903

	他会計振替前当期一般正味財産増減額	1,548,711,707	13,916,669	△ 11,614,589		1,551,013,787
	他会計振替額	6,799,611	△ 6,799,611		0	0
	当期一般正味財産増減額	1,555,511,318	7,117,058	△ 11,614,589	0	1,551,013,787
	一般正味財産期首残高	420,978,159	△ 7,937,698	△ 22,415,238		390,625,223
	一般正味財産期末残高	1,976,489,477	△ 820,640	△ 34,029,827	0	1,941,639,010
II	指定正味財産増減の部					
	当期指定正味財産増減額					
	指定正味財産期首残高	200,000		0		200,000
	指定正味財産期末残高	200,000		0		200,000
III	正味財産期末残高	1,976,689,477	△ 820,640	△ 34,029,827	0	1,941,839,010

キャッシュ・フロー計算書
令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入			
基本財産利息収入	6	2	4
基本財産運用収入計	6	2	4
特定資産運用収入			
特定資産利息収入	3,735,000	3,735,000	0
特定資産運用収入計	3,735,000	3,735,000	0
事業収入			
共済事業収入	2,973,940,700	2,945,957,420	27,983,280
掛金収入	2,856,864,430	2,829,991,750	26,872,680
施設団体負担金収入	2,805,000	2,766,000	39,000
加入者負担金収入	114,271,270	113,199,670	1,071,600
貸付金利息収入	2,469,668	2,851,230	△ 381,562
貸付金受取利子収入	2,469,471	2,849,842	△ 380,371
貸付金受取延滞利子収入	197	1,388	△ 1,191
業務受託収入	1,852,000	1,735,000	117,000
業務委託金収入	1,852,000	1,735,000	117,000
交流事業収入	12,756,675	14,016,210	△ 1,259,535
交流事業助成金収入	12,756,675	14,016,210	△ 1,259,535
事業収入計	2,991,019,043	2,964,559,860	26,459,183
雑収入			
雑収入	261,720	23,592	238,128
雑収入計	261,720	23,592	238,128
事業活動収入計	2,995,015,769	2,968,318,454	26,697,315
2. 事業活動支出			
事業費支出			
退職共済事業支出	2,436,553,592	1,984,629,659	451,923,933
退職一時金支出	2,429,558,732	1,977,523,897	452,034,835
退職年金支出	6,994,860	7,105,762	△ 110,902
慶弔金事業支出	13,400,000	14,250,000	△ 850,000
慶祝金支出	12,350,000	13,750,000	△ 1,400,000
弔慰金支出	1,050,000	500,000	550,000
長期在籍会員顕彰事業支出	10,323,901	0	10,323,901
長期在籍会員顕彰記念品費支出	9,719,724	0	9,719,724
長期在籍会員顕彰式典開催費支出	152,790	0	152,790
消耗品費支出	200,679	0	200,679
印刷製本費支出	68,321	0	68,321
通信運搬費支出	180,902	0	180,902
支払手数料支出	1,485	0	1,485
広報普及事業支出	558,317	1,145,309	△ 586,992
会報発行費支出	558,317	1,097,785	△ 539,468
印刷製本費支出	485,540	884,125	△ 398,585
通信運搬費支出	72,777	213,660	△ 140,883
連絡協議会費支出	0	47,524	△ 47,524
旅費交通費支出	0	43,524	△ 43,524
研修参加費支出	0	4,000	△ 4,000
福利厚生事業支出	15,477,169	15,910,042	△ 432,873
福利厚生事業費支出	15,477,169	15,910,042	△ 432,873
交流事業開催費支出	13,252,350	14,010,715	△ 758,365
旅費交通費支出	3,652	10,520	△ 6,868
消耗品費支出	83,068	84,330	△ 1,262
印刷製本費支出	358,731	359,320	△ 589
通信運搬費支出	856,714	537,816	318,898
賃借料支出	891,322	892,216	△ 894
支払手数料支出	31,332	15,125	16,207
事業費支出計	2,476,312,979	2,015,935,010	460,377,969
管理費支出			
給料手当支出	34,869,241	32,544,875	2,324,366
給料支出	17,058,477	15,932,560	1,125,917
諸手当支出	13,315,507	11,153,675	2,161,832

科目	当年度	前年度	増減
賃金支出	4,495,257	5,458,640	△ 963,383
退職給付支出	5,677,582	0	5,677,582
福利厚生費支出	5,410,210	4,595,123	815,087
会議費支出	1,260,033	681,188	578,845
交際費支出	270,880	0	270,880
旅費交通費支出	20,123	15,401	4,722
通信運搬費支出	2,468,808	2,789,907	△ 321,099
消耗品費支出	719,234	778,548	△ 59,314
印刷製本費支出	630,168	247,173	382,995
賃借料支出	1,857,251	2,702,018	△ 844,767
負担金支出	0	1,805,428	△ 1,805,428
支払手数料支出	3,627,415	3,381,992	245,423
委託費支出	103,390,868	95,227,689	8,163,179
支払利息支出	86,619	122,498	△ 35,879
雑費支出	1,486,504	344,297	1,142,207
管理費支出計	161,774,936	145,236,137	16,538,799
事業活動支出計	2,638,087,915	2,161,171,147	476,916,768
事業活動によるキャッシュ・フロー	356,927,854	807,147,307	△ 450,219,453
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	5,415,862	0	5,415,862
職員退職共済引当資産取崩収入	1,181,392	0	1,181,392
職員退職金引当資産取崩収入	4,234,470	0	4,234,470
退職共済引当資産取崩収入	97,377,608	87,737,110	9,640,498
貸付資金引当資産取崩収入	75,904,512	67,223,554	8,680,958
福利厚生事業引当資産取崩収入	925,768	1,083,950	△ 158,182
貸付金回収収入	50,540,039	60,390,975	△ 9,850,936
特定資産取崩収入計	230,163,789	216,435,589	13,728,200
投資活動収入計	230,163,789	216,435,589	13,728,200
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	2,574,275	2,245,860	328,415
職員退職共済引当資産取得支出	507,125	533,750	△ 26,625
職員退職金引当資産取得支出	2,067,150	1,712,110	355,040
退職共済引当資産取得支出	1,867,500	1,010,145,467	△ 1,008,277,967
貸付資金引当資産繰入支出	64,417,594	75,904,512	△ 11,486,918
福利厚生事業引当資産取得支出	10,092,304	925,768	9,166,536
貸付金支出	9,300,000	54,350,000	△ 45,050,000
特定資産取得支出計	88,251,673	1,143,571,607	△ 1,055,319,934
固定資産取得支出			
什器備品購入支出	0	6,437,310	△ 6,437,310
ソフトウェア購入支出	1,265,000	5,489,000	△ 4,224,000
ソフトウェア仮勘定支出	8,654,800	0	8,654,800
固定資産取得支出計	9,919,800	11,926,310	△ 2,006,510
投資活動支出計	98,171,473	1,155,497,917	△ 1,057,326,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,992,316	△ 939,062,328	1,071,054,644
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計			
2. 財務活動支出			
リース債務の返済による支出	1,142,301	0	1,142,301
財務活動支出計	1,142,301	0	1,142,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,142,301	0	△ 1,142,301
IV 現金及び現金同等物の増減額	487,777,869	△ 131,915,021	619,692,890
V 現金及び現金同等物の期首残高	853,121,424	985,036,445	△ 131,915,021
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,340,899,293	853,121,424	487,777,869

財務諸表に対する注記

1.継続組織の前提に関する注記
該当なし。

2.重要な会計方針

(1)公益法人会計基準の適用

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 改正平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は正味財産増減額として処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。

市場価格のないもの

移動平均法による原価法によっている。

(3)固定資産の減価償却の方法

①固定資産の減価償却方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産の減価償却方法

i)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4)引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

・当法人の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

③退職共済引当金

i)共済引当金は、共助会加入者に対する退職資金の交付等に備えて、当年度末における退職共済事業の原資となる資産を基礎として算定した金額を計上している。

ii)退職共済事業に届出されている共助会加入者が退職したと仮定した場合に必要な「期末要支給額」は、令和6年3月31日現在、29,767,527,389円となっている。

(「③退職共済引当金」の考え方)

退職共済事業の原資として保有している資産は、全て退職資金の交付等のみに使用することになっている。

退職共済事業の原資となる資産及び原資に対応する負債・正味財産との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

退職共済事業の原資となる資産		退職共済事業の原資に対応する負債・正味財産	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産		II 負債の部	
1.流動資産		1.流動負債	
現金預金	1,340,899,293	未払金	
1年以内回収予定長期貸付金	25,548,167	退職一時金	1,044,079,364
2.固定資産		2.固定負債	
(2)特定資産		退職共済引当金	25,446,469,435
退職共済引当資産	26,660,963,495		
三菱UFJ信託銀行	26,349,881,995		
野村證券	309,214,000	III 正味財産の部	
普通預金	1,867,500	2.一般正味財産	1,911,780,081
共済事業未収金	230,570,112	※一般正味財産財産期末残	
貸付資金引当資産	64,417,594	高のうち、特定資産評価損	
(3)その他固定資産		益の累計額を計上している。	
長期生活資金貸付金	79,930,219		
合 計	28,402,328,880	合 計	28,402,328,880

(5)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金及び随時引き出し可能な現金等物とする。

(6)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3.会計方針の変更
該当なし。

4.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	200,000	0	0	200,000
小 計	200,000	0	0	200,000
特定資産				
退職給付引当資産	15,290,855	2,614,275	5,585,220	12,319,910
退職共済引当資産	25,209,550,507	1,926,052,396	474,639,408	26,660,963,495
共済事業未収金	230,841,700	233,716,080	230,841,700	233,716,080
貸付資金引当資産	76,051,020	64,417,594	76,051,020	64,417,594
福利厚生事業引当資産	925,768	10,092,304	925,768	10,092,304
小 計	25,532,659,850	2,236,892,649	788,043,116	26,981,509,383
合 計	25,532,859,850	2,236,892,649	788,043,116	26,981,709,383

5.基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債からの充当額)
基本財産				
定期預金	200,000	(200,000)	(0)	(0)
小 計	200,000	(200,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	12,319,910	(0)	(0)	(12,319,910)
退職共済引当資産	26,660,963,495	(0)	(0)	(26,660,963,495)
共済事業未収金	233,716,080	(0)	(233,716,080)	(0)
貸付資金引当資産	64,417,594	(0)	(64,417,594)	(0)
福利厚生事業引当資産	10,092,304	(0)	(10,092,304)	(0)
小 計	26,981,509,383	(0)	(308,225,978)	(26,673,283,405)
合 計	26,981,709,383	(200,000)	(308,225,978)	(26,673,283,405)

6.担保に供している資産
該当なし。

7.固定資産取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	6,364,600	533,368	5,831,232
リース資産	5,687,000	3,696,550	1,990,450
ソフトウェア	16,107,760	9,708,050	6,399,710
ソフトウェア仮勘定	8,654,800	0	8,654,800
合 計	36,814,160	13,937,968	22,876,192

8.債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし。

9.保証債務等の偶発債務
該当なし。

10.満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。

11.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし。

12.基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし。

13.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。

14.関連当事者との取引の内容
該当なし。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金及び随時引き出し可能な現金等物とする。

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	853,121,424円	現金預金勘定	1,340,899,293円
現金及び現金同等物	853,121,424円	現金及び現金同等物	1,340,899,293円

(2) 重要な非資金取引については該当なし。

16. 重要な後発事象

該当なし。

17. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース資産の内容

その他固定資産: 退職共済システムソフト及びパソコン、サーバーである。

18. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当法人は、公益目的事業である退職資金の交付等に備えるための資産の保全として、債券、株式、投資信託により資産運用する。

なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びリスク

投資有価証券は、債券、株式、投資信託であり、発行体のリスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

1. 運用の基本方針に基づく取引

金融商品取引は、当法人の運用の基本方針及び理事7名、監事1名で構成する資産運用委員会に諮って、その決定に基づき行う。

2. 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

3. 市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

19. 有価証券関係

(1) 有価証券の時価等に関する事項

保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位: 円)

区 分	取得価額	時価	評価損益
年金信託(三菱UFJ信託銀行)	24,447,315,914	26,349,881,995	1,902,566,081
運用債券(野村證券)	300,000,000	309,214,000	9,214,000
合 計	24,747,315,914	26,659,095,995	1,911,780,081

附属明細書

1.基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の「4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」において記載しているため
内容の記載を省略する。

2.引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,300,621	1,571,640	2,300,621	0	1,571,640
退職給付引当金	15,290,855	2,614,275	5,585,220	0	12,319,910
退職共済引当金	25,096,527,247	437,116,032	0	87,173,844	25,446,469,435

※当期減少額 その他:理由 信託報酬支払時取得価格取崩分

財 産 目 録
令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金		経費の支払として	17,840
	預金	普通預金 千葉銀行 本店営業部	運転資金として	1,340,881,453
	未収金		生活習慣病予防健診費用助成金	4,000
	貯蔵品		切手、ハガキ、印紙、レターパック	29,293
	前払費用			184,800
	1年以内回収予定 長期貸付金	生活資金貸付金	1年以内に回収予定の長期生活資金 貸付金	25,548,167
流動資産合計				1,366,665,553
(固定資産)				
	基本財産	定期預金	定期預金 千葉銀行 本店営業部	運用益を公益目的事業会計の財源とし て使用
特定資産	退職給付引当資産	共助会掛金事業主負担分 累計	従業員に対する退職金の支払いに備え たもの	2,300,500
		普通預金 千葉銀行 本店営業部	〃	10,019,410
	退職給付引当資産 計			12,319,910
	退職共済引当資産	年金信託 三菱UFJ信託 銀行	公益目的事業会計の退職共済事業	26,349,881,995
		国内株式、債券 野村證 券	〃	309,214,000
		普通預金 千葉銀行 本店営業部	〃	1,867,500
	退職共済引当資産 計			26,660,963,495
	共済事業未収金	3月分掛金、加入者負担 金	公益目的事業会計の退職共済事業	233,716,080
	貸付資金引当資産	普通預金 千葉銀行 本店営業部	公益目的事業会計の生活資金貸付金 事業	64,417,594
		未収金 貸付金元本、貸 付金利子	〃	0
	貸付資金引当資産 計			64,417,594
	福利厚生事業引当資産	普通預金 千葉銀行 本店営業部	公益目的事業会計の福利厚生事業	10,092,304
	福利厚生事業引当資産 計			10,092,304
	その他固定資産	什器備品		
リース資産			退職共済システムソフト及びパソコン、 サーバー	1,990,450
ソフトウェア			会計ソフト・給与ソフト・退職共済システ ムバージョンアップ	6,399,710
長期生活資金貸付金		生活資金貸付金	公益目的事業会計における生活資金 貸付金の用に供されている	79,930,219
ソフトウェア仮勘定			新・退職共済システムにおける開発費 用	8,654,800
長期前払費用				169,400
固定資産合計				27,084,685,194
資産合計				28,451,350,747

貸借対照表科目		場所等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	3月分 退職一時金他	公益目的事業会計・会員相互扶助等事業会計・法人事業会計	1,046,100,964
	未払費用	賞与引当金に対する社会保険料事業主負担分	公益目的事業会計・会員相互扶助等事業会計・法人事業会計	235,938
	預り金	源泉所得税他	法人事業会計	467,196
	仮受金	生活資金貸付金	公益目的事業会計における生活資金貸付金の用に供されている	257,771
	1年以内返済予定リース債務	リース資産に対するもの	1年以内に返済予定のリース債務	1,179,343
	賞与引当金	従業員に対するもの	賞与の支払いに対しての引当	1,571,640
流動負債合計				1,049,812,852
(固定負債)	退職給付引当金	従業員に対するもの	退職金の支払いに備えて引当	12,319,910
	退職共済引当金	退職共済事業に対するもの	退職共済金等の支払いに備えて引当	25,446,469,435
	リース債務			909,540
固定負債合計				25,459,698,885
負債合計				26,509,511,737
正味財産				1,941,839,010

独立監査人の監査報告書

令和6年5月22日

公益社団法人 千葉県社会福祉事業共助会
理 事 会 御中

S K 東 京 監 査 法 人

東京都中央区日本橋本町三丁目4番5号
PMO 日本橋三越前9階

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

升 岡 昇

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

熊 野 元

＜財務諸表等監査＞

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会の令和 6 年 3 月 31 日現在の令和 5 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当会計年度の法人の監査証明業務に基づく報酬の額は、330 万円であり、非監査業務に基づく報酬はない。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

令和 6 年 5 月 2 7 日

公益社団法人

千葉県社会福祉事業共助会

会 長 井 上 峰 夫 殿

監 事 篠 田 哲 寿

監 事 矢 野 久 芳

監 事 鈴 木 鉄 也



私達は、定款第 22 条の規定により、令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの理事の職務の執行について、監査を行いました。その方法及び結果について、下記のとおり報告いたします。

記

1. 監査の方法及びその内容

はじめの開催次第に従い、事務局から令和 5 年度事業報告・収支決算書の概要説明がありました。

次に、私達は事務局が共済・経理・運営に分けて用意した「チェックリスト」を用いて、監査項目を確認しながら調査を行いました。その際、必要に応じて事務局へ説明を求めました。

共済部門では届出書類等を閲覧し、事業の実施状況を確認いたしました。経理部門では貸借対照表、収支計算書、令和 6 年 3 月末現在の普通・定期預金の残高証明書及び監査簿冊類（元帳、預金通帳、収入支出伺書、月次貸借対照表・正味財産増減計算書）を閲覧し、業務及び財産の状況を確認しました。また、運営部門では議事録や千葉県への定期提出書類、各種事業綴等を閲覧し、事業の実施状況を確認しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書）及び財産目録並びに付属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(共済部門)

特に支障はありません。

(経理部門)

経理関係の書類については、概ね適正に処理されていることを認めます。

また、予算の執行、資産の運用、金銭の出納管理等に関しても適正に遂行されています。

(運営部門)

特に問題はありません。

以 上